

ショートコメント vol.270 (2023年1月17日)

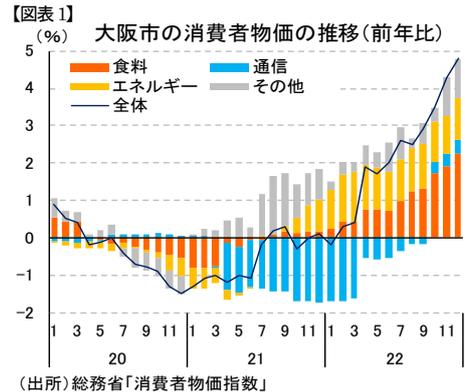
テーマ：5%に近づいた12月の大阪市インフレ率
 ～全国も4%台の上昇が不可避か～

●大阪市の物価上昇率

1月上旬に発表された、大阪市の22年12月の消費者物価上昇率（生鮮食品を除く）は、前年比で4.8%と極めて高い水準となった。上昇率は前月の4.3%から0.5ポイント拡大したが、主に食料品の値上げの加速が要因に挙げられる（図表1）。

9月以降の3か月間でみても、2.9%から4.8%への1.9ポイントの拡大のうち、0.9ポイントを食料が占めるなど、今や物価上昇の中心は食料といえる状況になっている。

食料は10月以降、外食や調理食品、酒類などを中心に値上げが本格化し、月を追うごとに加速している。企業物価における食料品もまだまだ上昇が続いていることから、来月以降も値上げの動きが続くとみられる。

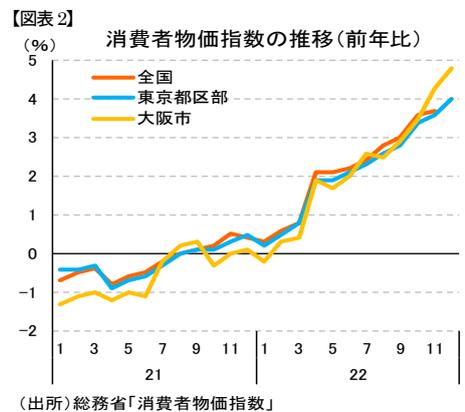


●12月の全国の上昇見込み

大阪市の12月の物価は、東京都区部と同様、後日発表される全国の物価の先行指数として位置づけられる。12月の東京都区部の上昇率も4.0%となるなど、前月から0.4ポイントの上昇をみせている（図表2）。

全国の11月の上昇率は3.7%である。東京都区部や大阪市の動きから、全国の12月については4%台への拡大が見込まれよう。

10月（3.6%上昇）の時点で、すでに物価は1980年代以来の高水準にある。さらなる上昇による打撃は、消費を中心に大きなものとならざるを得ず、景気全体の押し下げ要因となる恐れも十分にある。

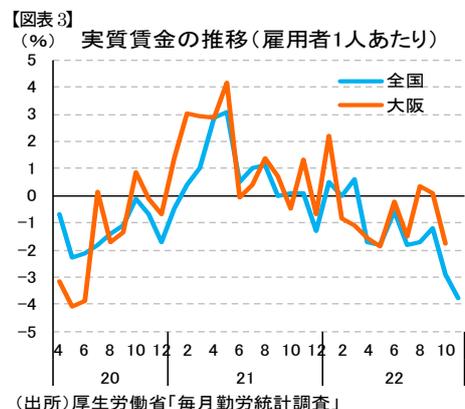


●1月以降の展望

大阪市のインフレ率はすでに4.8%に達しており、さらなる上昇は5%台に到達することを意味するが、年明け以降は政府による電気代・ガス代の引下げ策が実施される。

これらが物価全体を0.9ポイント程度押し下げることから、2月の上昇率は4%をやや上回る水準に低下することが見込まれる。この点は朗報としても、水準自体は対策が打ち出された当時（10月）の想定を大きく上回る。全国も同様に、3%を超える水準となる可能性が高い。

結果として、支援の効果は限定的なものにとどまり、家計を取り巻く環境は引き続き厳しいものとならざるを得ない。実質賃金もマイナス圏での推移が続くなか、消費の下押し圧力はよ

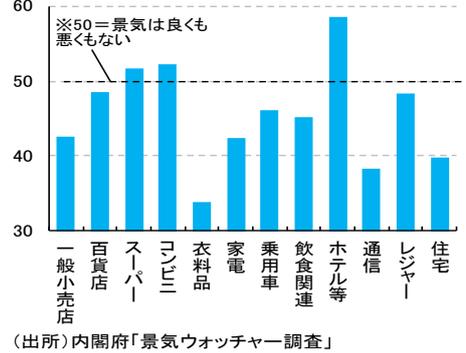


※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

り一層強まることが予想される（図表3）。

それに伴い、今後は節約行動に弱い業種を中心に警戒が必要となろう。スーパーや衣料品、一部の外食などもそれに該当する。足元は全国旅行支援等で、観光関連は好調に推移する中、その他の業種との格差が既に広がりつつある（図表4）。今後はその傾向がさらに強まることが予想されよう。

【図表4】 全国の街角景気（22年12月）
（DI）
（現状水準指数・原数値）



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。